

山梨県市町村総合事務組合立 一般廃棄物最終処分場建設工事

(低入札価格調査にかかる様式集)

平成 26 年 5 月

公益財団法人山梨県環境整備事業団

(提出様式－１)

当該価格で入札した理由

工事名：〇〇〇〇〇工事

会社名：株式会社〇〇〇〇〇建設

--

(記載要領)

- ・ 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、当該工事現場と事務所、倉庫等との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請け予定会社等の協力等の面から、入札した価格で施工可能である具体的な理由を記載する。

なお、当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

(提出様式－２の１)

工 事 費 内 訳 書

会社名：株式会社〇〇〇〇〇建設

工事名				
工事区分・工種・種別	数 量	単 位	金 額 (円)	備 考
直接工事費				
共通仮設費				
共通仮設費				
純工事費				
現場管理費				
工事原価				
一般管理費等				
工事価格				

(記載要領)

- ・見積り等、積算根拠を示すものがあれば添付する。
- ・数量総括表に対する内訳書にすること。

(提出様式－２の２)

内訳書に対する明細書

工事名：〇〇〇〇〇工事

会社名：株式会社〇〇〇〇〇建設

[illegible]

(記載要領)

- ・「提出様式－２の１」に対する明細を記入する。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。

(提出様式－３)

施工体制台帳

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

--

(記載要領)

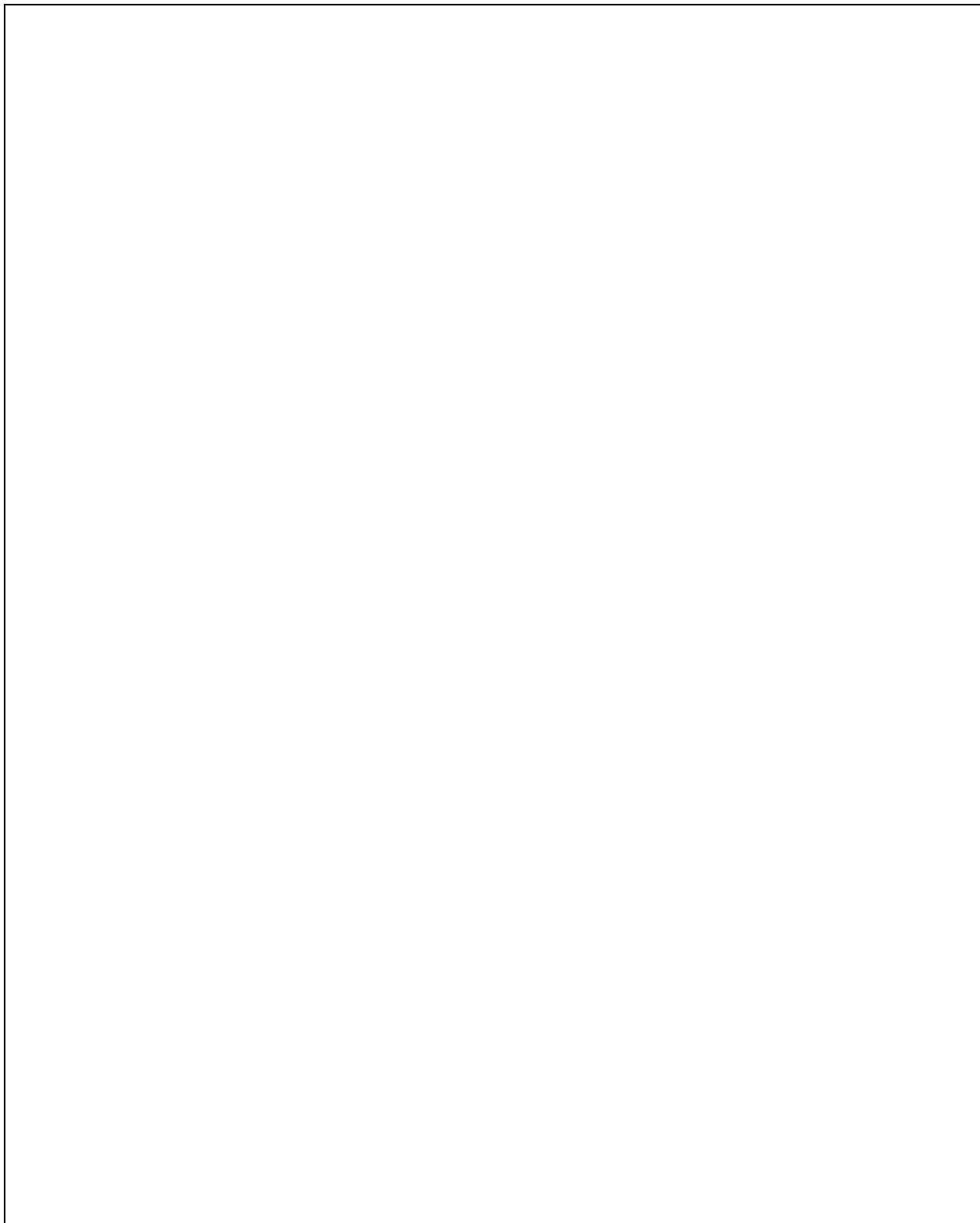
- ・ 施工体制台帳を通常記載する方法により作成する。

(提出様式－４の１)

施工体系図

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設



(記載要領)

- ・ 施工体制台帳を通常記載する方法により作成する。

(提出様式－４の２)

下請予定業者等一覧表

会社名：株式会社〇〇〇〇〇建設

発注者名 工事名称		工 期 自 年 月 至 年 月		請負金額(税込)	
下 請 工 事	担当工事 内容				
	会社名				
	経費内訳				
	資材	円			
	機械	円			
	労務	円			
	その他	円			
請負金額 (税込)		円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
下 請 工 事	担当工事 内容				
	会社名				
	経費内訳				
	資材	円			
	機械	円			
	労務	円			
	その他	円			
請負金額 (税込)		円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
下 請 工 事	担当工事 内容				
	会社名				
	経費内訳				
	資材	円			
	機械	円			
	労務	円			
	その他	円			
請負金額 (税込)		円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
下 請 工 事	担当工事 内容				
	会社名				
	経費内訳				
	資材	円			
	機械	円			
	労務	円			
	その他	円			
請負金額 (税込)		円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
資 材	納入内容				
	会社名				
	代金額 (税込)	円			
納 期 年 月 日～ 年 月 日					
機 械	リース機械				
	会社名				
	代金額 (税込)	円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
交 通 誘 導 員	納入内容				
	会社名	自社労務			
	代金額 (税込)	円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
資 材	納入内容				
	会社名	手持ち資材			
	代金額 (税込)	円			
納 期 年 月 日～ 年 月 日					
機 械	リース機械				
	会社名	自社手持ち			
	代金額 (税込)	円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					
交 通 誘 導 員	納入内容				
	会社名	自社労務			
	代金額 (税込)	円			
工 期 年 月 日～ 年 月 日					

(提出様式－５の１)

手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

工 事 名 (工 事 地 先 名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
○○工事 (□□市○○大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

(記載要領)

- ・ 対象工事現場付近（半径１０Km 程度）の手持ち工事のうち、当該工事の工事費の縮減に寄与するものに限り、当該手持ち工事毎に作成する。
- ・ 【経費削減可能額及びその計数的根拠】の欄においては、記載した手持ち工事が当該工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにすること。

(提出様式－５の２)

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工事名： ○○○○○工事

会社名： 株式会社○○○○○建設

工 事 名 (工 事 地 先 名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
○○工事 (□□市○○大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

(記載要領)

- ・ 当該工事と同種又は同類の手持ち工事のうち、当該工事の工事費の縮減に寄与するものに限って、当該手持ち工事毎に作成する。
- ・ 【経費削減可能額及びその計数的根拠】の欄においては、記載した手持ち工事が当該工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにすること。

(提出様式－ 6)

配置予定技術者名簿

工事名 : 〇〇〇〇〇〇工事

会社名 : 株式会社〇〇〇〇〇〇建設

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H 5 . 6 . 1 H 8 . 7 . 1	第 123456 号
主任技術者				
現場代理人				
増員技術者 1				
増員技術者 2				

(記載要領)

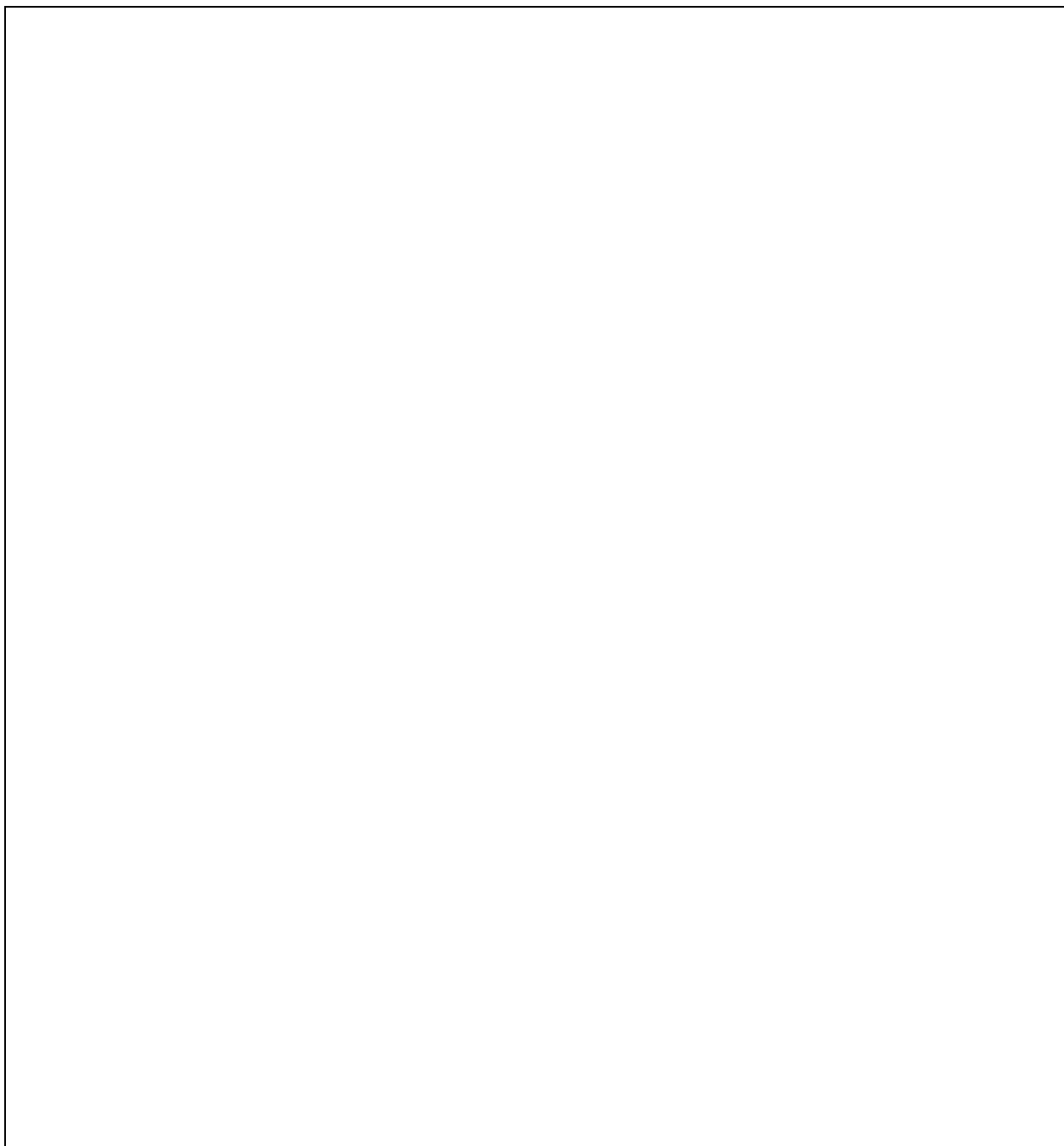
- ・ 配置を予定する主任技術者又は監理技術者、及び現場代理人について記載する。
- ・ 要領第 1 5 ②による増員技術者についても記載し、併せて入札参加資格の条件（施工実績は除く。）を満たす資格であることを証明する書類を添付すること。

(提出様式－ 7)

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連

工事名：〇〇〇〇〇工事

会社名：株式会社〇〇〇〇〇建設



(記載要領)

- ・ 当該工事箇所と入札者の事務所、倉庫等の位置関係を明らかにした地図を添付すること。
なお、地図の縮尺は自由とするが、距離を明らかにすること。
- ・ 事務所、倉庫、資材保管場所等が近距離に存在することにより、どの経費をいくら縮減
きるかを根拠を含めて計数的に明らかにすること。

(提出様式－８)

手持ち資材の状況

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

品 名	規格・型式	単位	手持ち数量	本工事での 使用予定量	不足数量

(記載要領)

- ・当該工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。

(提出様式－ 9)

資材購入予定先一覧

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

工 種	種 別	品 規 格	単 位	数 量	単 価	購 入 先 名		
						業 者 名	所 在 地	入札者との関係 (取引年数)

(記載要領)

- ・ 「入札者との関係（取引年数）」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

(提出様式－１０)

手持ち機械の状況

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

工種・種別	機械名称	規格・型式・ 能力・年式	単位	数量	メーカー名	単価（原価）	専属的使用 予定日数

(記載要領)

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価（原価）」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）。
例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む。）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

労務者の確保計画

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

工 種	職 種	労務単価 (円)	員 数 (人)	下 請 会 社 名 等 (取引年数)
土工	普通作業員		200 (100)	同族会社 (株)○○ (年)
配管工	配管工・普通作業員		120 (80)	□会 (株)△△ (年)

(記載要領)

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し、全体を上段に、うち自社労務者については、労務単価、員数ともに () 内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。
自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっては、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係(協力会社、同族会社、資本提携会社等)を記載する。また、取引年数を括弧書きで記載する。

(提出様式－１２)

工種別労務者配置計画

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

工種	種別	配置予定人数									計
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	配管工	電工	運転手 (一般)	・ ・	・ ・	・ ・	

(記載要領)

1. 提出様式－１１の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、毎年国土交通省が発表する「公共工事設計労務単価」の５０職種のうち必要な職種について記載する。

(提出様式－１３)

過去に施工した公共工事名及び発注者

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○建設

発注者	工事名	工期	予定価格	落札価格	低入札価格 調査対象の 有無	備考

(記載要領)

1. 本様式は、過去５年間に元請として施工した同種工事の実績について記載する。
この際、低入札価格調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、
その数が２０を超えるときは、判明している落札率の低い順に２０の工事の実績を
選んで記載する。

(提出様式－１４)

建設副産物の搬出地

工事名 : ○○○○○工事

会社名 : 株式会社○○○○○建設

建設副産物	数量 (m ³)	受入れ予定箇所	受入れ会社	受入れ価格 (単価)	運搬距離 (km)	備考

(記載要領)

1. 当該工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で、当該会社の取引実績（過去１年以内の受入れ実績に限る。）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

(提出様式－１５) その１

安全衛生管理体制（安全衛生教育等）

工事名： ○○○○○工事

会社名： 株式会社○○○○○建設

実施事項	実施内容	実施頻度 及び 所要 時間	実施責任者			参加予定者		諸費用							適用 法令等	備考
			元請・ 下請 区分	会社名 所属	立場	元請	下請	費用 計上の 有無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上した 工種等	見込額	単価 (千円)	数量		
安全・訓練	・安全活動のビデオ等による教育 ・当該工事内容等の周知徹底 ・安全・訓練等としての必要な事項	毎月 半日 以上	元請	(株) ○○	元方安全 責任者	全員	全員	有	①外部講師 (全４回) ②資料印刷 費(全１２回)	元請	現場 管理費		①○千円 ②○千円	○回		

(記載要領)

1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のための教育、訓練等に関する事項について記載する。
2. 「諸費用」の欄は、「実施内容」の欄に記載した教育、訓練等のための取組に要する費用について記載するものとし、当該取組に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該取組に要する費用の総額(契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。)を、「計上した工種等」の欄には様式2－2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。

安全衛生管理体制（点検計画）

工事名：○○○○○工事

会社名：株式会社○○○○○建設

点検項目	点検対象	対象区間	時期・頻度	点検実施者			諸費用						適用法令等	備考
				元請・下請区分	会社名所属	立場	費用計上の有無	費用負担(元請・下請)	計上した工種等	見込額	技術者単価(千円)	数量		
足場点検	手すり先行足場	橋梁下部(P1～P6)	設置後作業開始前(毎日)	下請	(株)○○	足場管理責任者	有	下請			○千円	○日	安衛法○条○項 安衛則○条 ガイドライン (H○.○)	

(記載要領)

- 1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のために行う危険箇所の点検に関する計画について記載する。
- 2. 「諸費用」の欄は、「点検対象」、「対象区間」及び「時期・頻度」の欄に記載した点検を実施するために要する費用について記載するものとし、当該点検に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該点検に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2－2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。
- 3. 「諸費用」の「技術者単価」の欄には、経費を除いた技術者に支払う賃金の額を記載する。

安全衛生管理体制（仮設置計画）

工事名：○○○○○工事

会社名：株式会社○○○○○建設

施工箇所	仮設備の内容	数量・単位	設置期間	仮設置者			管理責任者			設置費用					適用法令等	備考
				元請・下請区分	会社名所属	自社・リース区分	元請・下請区分	会社名所属	立場	費用計上の有無	費用負担(元請・下請)	計上した工種等	見込額	単価(千円)		
橋梁下部 (P1～P5)	手すり先行足場、幅木、ネット	Om ²	H.O. O ～ H.O. O	下請	(株)○○	リース	下請	(株)○○		有	元請	共通仮設費		○千円	安衛法○条○項 安衛則○条 ガイドライン (H.O. O)	

(記載要領)

1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のために行う仮設備の設置に関する計画(仮設備の点検に関する事項を除く。)について記載する。
2. 「設置費用」の欄は、「仮設備の内容」、「数量・単位」及び「設置期間」の欄に記載した仮設備の設置及びその管理に要する費用について記載するものとし、当該設置及び管理に要する費用を積算内訳書上適切に見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該設置及び管理に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2－2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。
3. 仮設備の設置に要する諸費用と、その管理に要する諸費用の負担者がそれぞれ異なるときは、「設置費用」の欄を二段書きにする。

安全衛生管理体制（交通誘導員配置）

工事名：○○○○○工事

会社名：株式会社○○○○○建設

実施内容	配置期間	員数	所属会社名	費用負担 (元請・下請)	単価 (千円)	数量	配置図
A工区交通規制（片側２車線）	HO. O. O ～ HO. O. O	２人		元請		○日	図○
	HO. O. O ～ HO. O. O	４人		元請		○日	図○
	HO. O. O ～ HO. O. O	３人		元請		○日	図○
	HO. O. O ～ HO. O. O	４人		元請		○日	図○

(記載要領)

- 本様式は、交通誘導員の配置に要する費用を入札者（元請）が負担する場合、下請予定者が負担する場合のいずれについても作成するものとする。
- 「単価」の欄には、経費を含まない交通誘導員に支払われる予定日の日額賃金の額を記載する。
自社社員を交通誘導員に充てる場合の単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含め、当該自社社員に支払う予定の賃金の額を（ ）内に外書きする。
- 「員数」の欄には、配置する交通誘導員の人数を記載する。自社社員を交通誘導員に充てる場合は、その員数を（ ）内に外書きする。